

令和元年度

新宮市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

新宮市監査委員

新監委第90号
令和2年8月21日

新宮市長 田岡実千年様

新宮市監査委員 高橋 亨

新宮市監査委員 榎本 鉄也

令和元年度新宮市一般会計、特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度一般会計・特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算の状況を審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

【1】 審査の対象	1
【2】 審査の期間	1
【3】 審査の方法	1
【4】 審査の結果	1
【5】 審査の概要	1
1. 総説	2～4
2. 一般会計	5
(1) 概況	5
(2) 歳入について	5～14
(3) 歳出について	15～21
3. 特別会計	22
(1) 決算収支状況	22
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	22～24
(3) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	24～25
(4) 後期高齢者医療特別会計	26
(5) 介護保険特別会計	27～28
(6) と畜場特別会計	29
(7) 駐車場事業特別会計	30
(8) 住宅資金貸付事業特別会計	31
(9) 蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計	32
(10) 土地取得特別会計	33
4. 財産に関する調書	34～36
むすび	37～39
資 料	40～58

凡 例

1. 金額は、原則として円単位で表示した。
2. 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
3. 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

令和元年度新宮市一般会計及び特別会計決算審査意見書

【1】 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和元年度	新宮市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険特別会計(事業・直営診療施設勘定)	〃
〃	〃	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	〃
〃	〃	介 護 保 険 特 別 会 計	〃
〃	〃	と 畜 場 特 別 会 計	〃
〃	〃	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計	〃
〃	〃	土 地 取 得 特 別 会 計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、及び一般会計に係る財産に関する調書

【2】 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月19日まで

【3】 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】 審査の結果

審査の対象となった決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算執行についてもおおむね適正であった。また、各会計の収支差引額、基金の額について、預金証書等により現金の保管状況を確認したところ正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

【5】 審査の概要

別頁のとおりである。

1. 総説

(1) 決算規模

総計（一般会計＋特別会計）決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	増 減	率
歳 入	一般会計	17,444,429,846	66.47	17,895,949,533	66.46	△451,519,687	△2.52
	特別会計	8,799,329,164	33.53	9,031,192,560	33.54	△231,863,396	△2.57
	総 計	26,243,759,010	100.00	26,927,142,093	100.00	△683,383,083	△2.54
歳 出	一般会計	16,590,942,809	65.96	17,177,245,204	66.31	△586,302,395	△3.41
	特別会計	8,561,746,745	34.04	8,727,907,216	33.69	△166,160,471	△1.90
	総 計	25,152,689,554	100.00	25,905,152,420	100.00	△752,462,866	△2.90
差引残額	一般会計	853,487,037		718,704,329		134,782,708	18.75
	特別会計	237,582,419		303,285,344		△65,702,925	△21.66
	総 計	1,091,069,456		1,021,989,673		69,079,783	6.76

令和元年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 262 億 4,375 万 9,010 円、歳出 251 億 5,268 万 9,554 円、差引残額 10 億 9,106 万 9,456 円の形式収支となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において、6 億 8,338 万 3,083 円（2.54％）の減少、歳出において 7 億 5,246 万 2,866 円（2.90％）の減少となっている。

(2) 財政収支の状況

一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額 15 億 1,833 万 5,952 円を控除した単年度の純計決算額は次表のとおりで、前年度と比較すると、歳入で 7 億 1,310 万 5,046 円（2.80％）の減少、歳出で 7 億 8,218 万 4,829 円（3.20％）減少し、差引純計は、10 億 9,106 万 9,456 円で、前年度比 6,907 万 9,783 円（6.76％）の増加となっている。

単年度純計決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
歳 入	一般会計	17,399,711,687	70.37	17,855,281,989	70.19	△455,570,302	△2.55
	特別会計	7,325,711,371	29.63	7,583,246,115	29.81	△257,534,744	△3.40
	総 計	24,725,423,058	100.00	25,438,528,104	100.00	△713,105,046	△2.80
歳 出	一般会計	15,117,325,016	63.96	15,729,298,759	64.42	△611,973,743	△3.89
	特別会計	8,517,028,586	36.04	8,687,239,672	35.58	△170,211,086	△1.96
	総 計	23,634,353,602	100.00	24,416,538,431	100.00	△782,184,829	△3.20
差引純計	一般会計	2,282,386,671		2,125,983,230		156,403,441	7.36
	特別会計	△1,191,317,215		△1,103,993,557		△87,323,658	△7.91
	総 計	1,091,069,456		1,021,989,673		69,079,783	6.76

(3) 財政指数の状況

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政指数

区分	元年度	30年度	29年度	説明
財政力指数	0.364	0.365	0.369	財政力を判断する指標で、1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	9.04%	7.95%	8.24%	実質収支の水準を表す指標で、3～5%程度が望ましい。
経常収支比率	98.4%	100.0%	100.2%	財政構造の弾力性を判断する比率で、おおむね70～80%が標準とされ、それ以下が通常望ましい。
公債費比率	8.8%	9.6%	12.3%	10%以内であれば、財政の弾力性を阻害することはないとされている。
起債制限比率	9.2%	10.8%	11.8%	14%以上になると、特に地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上で、起債の許可が一部制限される。
公債費負担比率	19.7%	19.9%	21.6%	財政運営上15%を超えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。
義務的経費比率	49.5%	52.9%	52.2%	$\frac{\text{義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）}}{\text{歳出総額}} \times 100$
実質公債費比率	14.5%	15.7%	16.1%	18%以上は、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上は一部の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上は災害関係を除く一般公共事業債などの補助事業に関する起債も制限される

(注)

1. 新宮市の普通会計とは、一般会計に住宅資金貸付事業、蜂伏団地共同汚水処理施設事業、土地取得の各特別会計の一部を加えたものである。
2. 財政力指数 $= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{カ年平均値})$
3. 実質収支比率 $= \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}} \times 100$
4. 経常収支比率 $= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$
5. 公債費比率 $= \frac{\text{公債償還の一般財源(A)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}}{\text{標準財政規模(C)＋臨時財政対策債発行可能額(D)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}} \times 100$
6. 起債制限比率 $= \frac{\text{(A)＋(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{(C)＋(D)－(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \quad (3\text{カ年平均値})$

$$7. \text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$8. \text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - ((E) + (F))}{(C) + (D) - (F)} \times 100$$

(E) 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

(F) 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財源需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

(4) 性質別決算状況

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	増 減 額 (C) (A-B)	率 (C/B)
1	人 件 費 (a)	2,483,907	14.95	2,597,906	15.11	△113,999	△4.39
2	物 件 費	2,564,144	15.43	2,633,547	15.31	△69,403	△2.64
3	維 持 補 修 費	124,914	0.75	115,069	0.67	9,845	8.56
4	扶 助 費	3,386,571	20.38	3,320,601	19.31	65,970	1.99
5	補 助 費 等	1,742,108	10.49	1,730,951	10.06	11,157	0.64
6	公 債 費	2,357,694	14.19	3,178,231	18.48	△820,537	△25.82
7	積 立 金	431,644	2.60	431,340	2.51	304	0.07
8	貸 付 金	3,000	0.02	3,000	0.02	0	0.00
9	繰 出 金	1,517,876	9.14	1,493,163	8.68	24,713	1.66
小 計		14,611,858	87.95	15,503,808	90.15	△891,950	△5.75
10 投資的 経費	うち人件費 (b)	90,920	0.55	73,372	0.43	17,548	23.92
	普通建設事業費	1,849,954	11.13	1,536,965	8.94	312,989	20.36
	うち単独事業費	536,798	3.23	894,735	5.20	△357,937	△40.00
	災害復旧事業費	152,640	0.92	157,604	0.92	△4,964	△3.15
小 計		2,002,594	12.05	1,694,569	9.85	308,025	18.18
歳 出	うち人件費(a) + (b)	2,574,827	15.50	2,671,278	15.53	△96,451	△3.61
	合 計	16,614,452	100.00	17,198,377	100.00	△583,925	△3.40

2. 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	194 億 7,429 万 6,000 円
歳 入 総 額	174 億 4,442 万 9,846 円
歳 出 総 額	165 億 9,094 万 2,809 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	8 億 5,348 万 7,037 円

歳入総額 174 億 4,442 万 9,846 円から歳出総額 165 億 9,094 万 2,809 円を差引いた 8 億 5,348 万 7,037 円が翌年度へ繰越されている。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：円、％）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残額
	金 額	対前年度 増減額	増減率	金 額	対前年度 増減額	増減率	
令和元年度	17,444,429,846	△451,519,687	△2.52	16,590,942,809	△586,302,395	△3.41	853,487,037
平成30年度	17,895,949,533	877,503,165	5.16	17,177,245,204	914,212,514	5.62	718,704,329
平成29年度	17,018,446,368	△2,475,228,091	△12.70	16,263,032,690	△2,526,251,477	△13.45	755,413,678

最近3か年の一般会計における決算額は上表のとおりで、前年度に比べ、歳入で4億5,151万9,687円（2.52％）、歳出で5億8,630万2,395円（3.41％）それぞれ減額となっている。

(2) 歳入について

ア 概況

歳入決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	19,474,296,000	18,489,397,000	984,899,000	5.33
調定額 (B)	17,795,139,857	18,267,463,352	△472,323,495	△2.59
収入済額 (C)	17,444,429,846	17,895,949,533	△451,519,687	△2.52
不納欠損額	9,137,701	15,827,574	△6,689,873	△42.27
収入未済額	341,572,310	355,686,245	△14,113,935	△3.97
予算執行率 (C/A)	89.58	96.79	△7.21	
収納率 (C/B)	98.03	97.97	0.06	

予算現額 194 億 7,429 万 6 千円に対し、調定額は 177 億 9,513 万 9,857 円、収入済額は 174 億 4,442 万 9,846 円（予算執行率 89.58％、収納率 98.03％）である。不納欠損額は、前年度に比べ 668 万 9,873 円（42.27％）減の 913 万 7,701 円、収入未済額は、前年度に比べ 1,411 万 3,935 円（3.97％）減の 3 億 4,157 万 2,310 円となっている。

なお、款別歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	率
市 税	3,134,488,833	17.97	3,113,514,749	17.40	20,974,084	0.67
地方譲与税	120,267,452	0.69	95,439,444	0.53	24,828,008	26.01
利子割交付金	4,414,000	0.03	9,987,000	0.06	△ 5,573,000	△ 55.80
配当割交付金	20,387,000	0.12	17,499,000	0.10	2,888,000	16.50
株式等譲渡所得割 交 付 金	10,623,000	0.06	14,504,000	0.08	△ 3,881,000	△ 26.76
地方消費税 交 付 金	544,634,000	3.12	573,552,000	3.20	△ 28,918,000	△ 5.04
自動車取得税 交 付 金	14,781,649	0.08	27,498,000	0.15	△ 12,716,351	△ 46.24
環境性能割交付金	4,064,000	0.02	—	—	4,064,000	皆増
地方特例交付金	56,334,000	0.32	12,570,000	0.07	43,764,000	348.16
地方交付税	6,318,216,000	36.22	6,266,431,000	35.02	51,785,000	0.83
交通安全対策特別 交 付 金	2,852,000	0.02	3,220,000	0.02	△ 368,000	△ 11.43
分担金及び負担金	94,750,248	0.54	123,149,402	0.69	△ 28,399,154	△ 23.06
使用料及び手数料	243,888,115	1.40	256,727,538	1.43	△ 12,839,423	△ 5.00
国庫支出金	2,348,272,056	13.46	2,046,059,954	11.43	302,212,102	14.77
県 支 出 金	1,293,228,930	7.41	1,055,961,174	5.90	237,267,756	22.47
財 産 収 入	89,694,670	0.51	891,838,797	4.98	△ 802,144,127	△ 89.94
寄 附 金	14,289,628	0.08	18,943,264	0.11	△ 4,653,636	△ 24.57
繰 入 金	471,018,159	2.70	375,567,544	2.10	95,450,615	25.42
繰 越 金	718,704,329	4.12	755,413,678	4.22	△ 36,709,349	△ 4.86
諸 収 入	332,621,777	1.91	599,272,989	3.35	△ 266,651,212	△ 44.50
市 債	1,606,900,000	9.21	1,638,800,000	9.16	△ 31,900,000	△ 1.95
計	17,444,429,846	100.00	17,895,949,533	100.00	△ 451,519,687	△ 2.52

款別の収入済額の主なものは、地方交付税 63 億 1,821 万 6 千円、市税 31 億 3,448 万 8,833 円、国庫支出金 23 億 4,827 万 2,056 円、市債 16 億 690 万円、県支出金 12 億 9,322 万 8,930 円、繰越金 7 億 1,870 万 4,329 円並びに地方消費税交付金 5 億 4,463 万 4 千円で、全体の約 91%を占めている。

イ 決算額の財源別構成

収入済額 174 億 4,442 万 9,846 円のうち、市税、繰越金等の自主財源は 50 億 9,945 万 5,759 円である。また、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 123 億 4,497 万 4,087 円である。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は 29.23%となっている。

自主財源・依存財源調（一般会計）

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	5,099,455,759	29.23	6,134,427,961	34.28	△1,034,972,202	△16.87
依 存 財 源	12,344,974,087	70.77	11,761,521,572	65.72	583,452,515	4.96
計	17,444,429,846	100.00	17,895,949,533	100.00	△451,519,687	△2.52

ウ 款別決算状況

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予 算 執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)
市 民 税		1,292,245,000	1,411,089,211	1,364,151,146	3,028,253	43,909,812	105.56	96.67
内 訳	個 人	1,068,453,000	1,163,138,111	1,121,457,415	2,710,753	38,969,943	104.96	96.42
	法 人	223,792,000	247,951,100	242,693,731	317,500	4,939,869	108.45	97.88
固 定 資 産 税		1,374,755,000	1,630,385,359	1,454,161,094	5,055,998	171,168,267	105.78	89.19
内 訳	固 定 資 産 税	1,358,083,000	1,613,712,759	1,437,488,494	5,055,998	171,168,267	105.85	89.08
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	16,672,000	16,672,600	16,672,600	0	0	100.00	100.00
軽自動車税		85,276,000	100,703,194	95,571,087	793,450	4,338,657	112.07	94.90
内 訳	軽自動車税	84,061,000	99,780,594	94,648,487	793,450	4,338,657	112.60	94.86
	環境性能割	1,215,000	922,600	922,600	0	0	75.93	100.00
市たばこ税		202,145,000	215,356,781	215,356,781	0	0	106.54	100.00
入 湯 税		5,010,000	5,248,725	5,248,725	0	0	104.76	100.00
計		2,959,431,000	3,362,783,270	3,134,488,833	8,877,701	219,416,736	105.92	93.21
平成 30 年度		2,951,177,000	3,353,351,677	3,113,514,749	14,317,784	225,519,144	105.50	92.85
比較	増減	8,254,000	9,431,593	20,974,084	△5,440,083	△6,102,408	0.42	0.36
	増減率	0.28	0.28	0.67	△38.00%	△2.71		

市税の収入済額は 31 億 3,448 万 8,833 円で、徴収率は 93.21%である。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税 14 億 5,416 万 1,094 円、市民税（個人）11 億 2,145 万 7,415 円、市民税（法人）2 億 4,269 万 3,731 円、市たばこ税 2 億 1,535 万 6,781 円である。

収入未済額は2億1,941万6,736円で、その内訳は、固定資産税1億7,116万8,267円、市民税（個人）3,896万9,943円、市民税（法人）493万9,869円、軽自動車税433万8,657円である。

市 税 収 入 状 況

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較			
	収入済額(A)	構成比率	徴収率	収入済額(B)	構成比率	徴収率	増減額(C)(A-B)	増減率(C/B)	徴収率比較	
市 民 税	1,364,151,146	43.52	96.67	1,362,520,812	43.76	96.15	1,630,334	0.12	0.52	
内 訳	個 人	1,121,457,415	35.78	96.42	1,120,043,512	35.97	95.81	1,413,903	0.13	0.61
	法 人	242,693,731	7.74	97.88	242,477,300	7.79	97.75	216,431	0.09	0.13
固 定 資 産 税	1,454,161,094	46.39	89.19	1,441,465,021	46.30	88.95	12,696,073	0.88	0.24	
内 訳	固 定 資 産 税	1,437,488,494	45.86	89.08	1,424,338,021	45.75	88.83	13,150,473	0.92	0.25
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	16,672,600	0.53	100.00	17,127,000	0.55	100.00	△454,400	△2.65	0.00
軽 自 動 車 税	95,571,087	3.05	94.90	92,470,638	2.97	93.71	3,100,449	3.35	1.19	
内 訳	軽 自 動 車 税	94,648,487	3.02	94.86	92,470,638	2.97	93.71	2,177,849	2.36	1.15
	環 境 性 能 割	922,600	0.03	100.00	—	—	—	922,600	皆増	—
市 た ば こ 税	215,356,781	6.87	100.00	211,932,403	6.81	100.00	3,424,378	1.62	0.00	
入 湯 税	5,248,725	0.17	100.00	5,125,875	0.16	100.00	122,850	2.40	0.00	
計	3,134,488,833	100.00	93.21	3,113,514,749	100.00	92.85	20,974,084	0.67	0.36	

市税収入状況を前年度と比較すると、市税全体で2,097万4,084円（0.67%）増加している。増加の主なもの、固定資産税で1,269万6,073円（0.88%）、市たばこ税で342万4,378円（1.62%）となっている。

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

（単位：件、円）

区 分	消滅時効		執行停止		合 計		平成30年度		平成29年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	49	709,635	197	2,318,618	246	3,028,253	492	6,822,985	256	4,471,988	
内 訳	個 人	44	392,135	197	2,318,618	241	2,710,753	486	6,406,385	252	4,251,435
	法 人	5	317,500	0	0	5	317,500	6	416,600	4	220,553
固 定 資 産 税	252	1,608,550	263	3,447,448	515	5,055,998	453	6,239,500	394	3,609,710	
軽 自 動 車 税	55	217,852	173	575,598	228	793,450	290	1,255,299	161	720,556	
計	356	2,536,037	633	6,341,664	989	8,877,701	1,235	14,317,784	811	8,802,254	

市税の不納欠損処分の状況は、前年度に比べ件数で246件（19.92%）減少の989件、金額は544万83円（38.00%）減少の887万7,701円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方揮発油譲与税		24,000,000	22,775,000	22,775,000	25,620,000	△2,845,000	△11.10
自動車重量譲与税		60,000,000	65,593,000	65,593,000	63,114,000	2,479,000	3.93
特別とん譲与税		6,000,000	5,772,444	5,772,444	6,705,444	△933,000	△13.91
森林環境譲与税		26,126,000	26,127,000	26,127,000	—	26,127,000	皆増
地方道路譲与税		0	8	8	—	8	皆増
計		116,126,000	120,267,452	120,267,452	95,439,444	24,828,008	26.01

地方譲与税の収入済額は1億2,026万7,452円で、前年度と比較すると2,482万8,008円(26.01%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
利子割交付金		6,000,000	4,414,000	4,414,000	9,987,000	△5,573,000	△55.80

利子割交付金の収入済額は441万4千円で、前年度と比較すると557万3千円(55.80%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
配当割交付金		20,000,000	20,387,000	20,387,000	17,499,000	2,888,000	16.50

配当割交付金の収入済額は2,038万7千円で、前年度と比較すると288万8千円(16.50%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
株式等譲渡所得割交付金		17,000,000	10,623,000	10,623,000	14,504,000	△3,881,000	△26.76

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1,062万3千円で、前年度と比較すると388万1千円(26.76%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方消費税交付金		560,000,000	544,634,000	544,634,000	573,552,000	△28,918,000	△5.04

地方消費税交付金の収入済額は5億4,463万4千円で、前年度と比較すると2,891万8千円(5.04%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
自動車取得税交付金		14,504,000	14,781,649	14,781,649	27,498,000	△12,716,351	△46.24

自動車取得税交付金の収入済額は1,478万1,649円で、前年度と比較すると1,271万6,351円(46.24%)減少している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
環境性能割交付金		4,550,000	4,064,000	4,064,000	—	4,064,000	皆増

環境性能割交付金は、平成31年度税制改正に伴い創設され、県が自動車税環境性能割の収入額から一定の割合で交付額を算出して市町村に交付するもので、収入済額は406万4千円である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方特例交付金		35,893,000	56,334,000	56,334,000	12,570,000	43,764,000	348.16

地方特例交付金の収入済額は5,633万4千円で、前年度と比較すると4,376万4千円(348.16%)増加している。これは、平成31年度税制改正に伴い、地方特例交付金として自動車税減収補填特例交付金と軽自動車税減収補填特例交付金が新たに創設されたことにより、増加したものである。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方交付税		6,187,177,000	6,318,216,000	6,318,216,000	6,266,431,000	51,785,000	0.83

地方交付税の収入済額は63億1,821万6千円で、前年度と比較すると5,178万5千円(0.83%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
交通安全対策特別交付金		3,300,000	2,852,000	2,852,000	3,220,000	△368,000	△11.43

交通安全対策特別交付金の収入済額は285万2千円で、前年度と比較すると36万8千円(11.43%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
負担金	93,237,000	100,597,218	94,401,648	0	6,195,570	123,149,402	△28,747,754	△23.34
分担金	0	348,600	348,600	0	0	0	348,600	皆増
計	93,237,000	100,945,818	94,750,248	0	6,195,570	123,149,402	△28,399,154	△23.06

分担金及び負担金の収入済額は9,475万248円で、前年度と比較すると2,839万9,154円(23.06%)減少している。

収入未済額は619万5,570円で、保育所利用者負担金である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
使用料	166,896,000	260,973,510	163,017,279	0	97,956,231	176,570,732	△13,553,453	△7.68
手数料	80,143,000	80,870,836	80,870,836	0	0	80,156,806	714,030	0.89
計	247,039,000	341,844,346	243,888,115	0	97,956,231	256,727,538	△12,839,423	△5.00

使用料及び手数料の収入済額は2億4,388万8,115円で、前年度と比較すると1,283万9,423円(5.00%)減少している。

内訳を見てみると、使用料においては、総務使用料で219万8,710円増加したものの、商工使用料で722万7,610円、教育使用料で382万7,102円、民生使用料で228万82円の減少等により、前年度に比べ1,355万3,453円(7.68%)減少している。また、手数料では総務手数料で97万9,450円、土木手数料で27万6,700円等の減少があったものの、衛生手数料で206万6,730円増加した結果、全体として71万4,030円(0.89%)の増加となっている。

また、収入未済額は前年度に比べ326万9,129円(3.23%)減少し、9,795万6,231円となっている。その主なものは、住宅使用料9,739万1,220円である。

市営住宅使用料の収納状況は次表のとおりである。

市営住宅使用料収納状況

(単位：円、件、%、ポイント)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	徴収率	
			件数	金額			
令和元年度	現年度分	78,360,100	76,539,100	0	0	1,821,000	97.68
	滞納繰越分	99,882,520	4,312,300	0	0	95,570,220	4.32
	計	178,242,620	80,851,400	0	0	97,391,220	45.36
平成30年度	現年度分	80,670,200	77,488,700	0	0	3,181,500	96.06
	滞納繰越分	101,000,220	4,299,200	0	0	96,701,020	4.26
	計	181,670,420	81,787,900	0	0	99,882,520	45.02
対前年度増減	現年度分	△2,310,100	△949,600	—	—	△1,360,500	1.62
	滞納繰越分	△1,117,700	13,100	—	—	△1,130,800	0.06
	計	△3,427,800	△936,500	—	—	△2,491,300	0.34

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
国庫負担金	1,968,796,000	1,848,349,538	1,848,349,538	0	0	1,696,381,912	151,967,626	8.96
国庫補助金	1,546,964,000	485,044,062	485,044,062	0	0	332,716,669	152,327,393	45.78
委託金	17,700,000	14,878,456	14,878,456	0	0	16,961,373	△2,082,917	△12.28
計	3,533,460,000	2,348,272,056	2,348,272,056	0	0	2,046,059,954	302,212,102	14.77

国庫支出金の収入済額は23億4,827万2,056円で、前年度と比べると3億221万2,102円(14.77%)増加している。

内訳を見てみると、国庫負担金で1億5,196万7,626円(8.96%)増加しており、これは、主に民生費国庫負担金で9,854万8,613円(5.93%)、災害復旧費国庫負担金で5,346万1,955円(154.66%)増加したことによるものである。また、国庫補助金については、1億5,232万7,393円(45.78%)増加している。これは、教育費国庫補助金で2,491万7千円(34.44%)、農林水産業費国庫補助金で549万円(皆減)減少したものの、総務費国庫補助金で9千万7,893円(65.00%)、土木費国庫補助金で4,010万円(61.13%)、商工費国庫補助金で2,961万7,500円(皆増)、民生費国庫補助金で2,192万4千円(51.96%)増加したことによるものである。委託金については、208万2,917円(12.28%)減少しており、主には、土木費委託金で143万4,188円(15.89%)減少したことによるものである。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
県負担金	742,463,000	724,563,538	724,563,538	0	0	687,295,207	37,268,331	5.42
県補助金	595,785,000	504,757,458	504,757,458	0	0	302,254,922	202,502,536	67.00
委託金	63,990,000	63,907,934	63,907,934	0	0	66,411,045	△2,503,111	△3.77
計	1,402,238,000	1,293,228,930	1,293,228,930	0	0	1,055,961,174	237,267,756	22.47

県支出金の収入済額は12億9,322万8,930円で、前年度と比べると2億3,726万7,756円(22.47%)増加している。

内訳を見てみると、県負担金で3,726万8,331円(5.42%)増加しており、これは、民生費県負担金で2,147万7,831円(3.29%)、農林水産業費県負担金で1,579万500円(46.54%)増加したことによるものである。県補助金についても、2億250万2,536円(67.00%)増加しており、これは主に、商工費県補助金で704万8,038円(82.02%)、土木費県補助金で651万9千円(83.79%)減少したものの、民生費県補助金で2億1,593万6,277円(129.95%)増加したことによるものである。また、委託金は総務費委託金で250万3,111円(3.77%)減少している。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
財産運用 収入	35,779,000	33,085,017	30,057,127	0	3,027,890	39,943,503	△9,886,376	△24.75
財産売払 収入	46,069,000	59,637,543	59,637,543	0	0	851,895,294	△792,257,751	△93.00
計	81,848,000	92,722,560	89,694,670	0	3,027,890	891,838,797	△802,144,127	△89.94

財産収入の収入済額は8,969万4,670円で、その内訳は、財産貸付収入等の財産運用収入3,005万7,127円、不動産売払収入等の財産売払収入5,963万7,543円である。また、収入未済額は302万7,890円で、その内訳は、土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
					増減額	率
寄附金	16,303,000	14,289,628	14,289,628	18,943,264	△4,653,636	△24.57

寄附金の収入済額は1,428万9,628円で、前年度と比較すると465万3,636円(24.57%)減少している。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金等の一般寄附金や(一財)新宮徐福協会寄附金等の商工費寄附金である。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
					増減額	率
特別会計 繰入金	45,064,000	44,718,159	44,718,159	40,667,544	4,050,615	9.96
基金繰入金	463,300,000	426,300,000	426,300,000	334,900,000	91,400,000	27.29
計	508,364,000	471,018,159	471,018,159	375,567,544	95,450,615	25.42

繰入金の収入済額は4億7,101万8,159円で、前年度と比較すると9,545万615円(25.42%)増加している。

内訳は、特別会計繰入金では、主に国民健康保険特別会計繰入金で372万6,615円(14.12%)増加したことにより405万615円(9.96%)増加しており、基金繰入金については、主には熊野川関連施設整備基金繰入金で1億2,700万円(84.67%)減少したものの、退職手当基金繰入金で2億1千万円(210.00%)増加したことにより9,140万円(27.29%)増加している。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
					増減額	率
繰越金	714,779,000	718,704,329	718,704,329	755,413,678	△36,709,349	△4.86

繰越金の収入済額は7億1,870万4,329円で、前年度と比較すると3,670万9,349円(4.86%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
延滞金加算金 及び過料	10,001,000	9,826,139	9,826,139	0	0	13,103,468	△3,227,329	△25.01
市預金利子	15,000	122,615	122,615	0	0	277,997	△155,382	△55.89
貸付金 元利収入	3,130,000	7,015,000	4,551,000	234,000	2,230,000	3,480,000	1,071,000	30.78
雑入	360,401,000	330,893,906	318,122,023	26,000	12,745,883	582,411,524	△264,289,501	△45.38
計	373,547,000	347,857,660	332,621,777	260,000	14,975,883	599,272,989	△266,651,212	△44.50

諸収入の収入済額は3億3,262万1,777円で、前年度と比較すると2億6,665万1,212円(44.50%)減少している。

これは、主には雑入で2億6,428万9,501円(45.38%)減少したことによるものである。

第21款 市債

(単位：円、%)

区分 目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算 執行率 (B/A)	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務債	35,800,000	32,000,000	32,000,000	89.39	230,800,000	△198,800,000	△86.14
民生債	229,500,000	200,700,000	200,700,000	87.45	74,800,000	125,900,000	168.32
衛生債	207,300,000	193,100,000	193,100,000	93.15	56,800,000	136,300,000	239.96
農林水産業債	56,700,000	42,700,000	42,700,000	75.31	36,300,000	6,400,000	17.63
商工債	10,800,000	8,300,000	8,300,000	76.85	68,000,000	△59,700,000	△87.79
土木債	263,700,000	189,900,000	189,900,000	72.01	402,100,000	△212,200,000	△52.77
消防債	—	—	—	—	51,900,000	△51,900,000	皆減
教育債	1,357,500,000	564,700,000	564,700,000	41.60	235,700,000	329,000,000	139.58
災害復旧事業債	71,700,000	29,000,000	29,000,000	40.45	26,300,000	2,700,000	10.27
臨時財政対策債	346,500,000	346,500,000	346,500,000	100.00	456,100,000	△109,600,000	△24.03
計	2,579,500,000	1,606,900,000	1,606,900,000	62.30	1,638,800,000	△31,900,000	△1.95

市債の収入済額は16億690万円で、前年度と比較すると3,190万円(1.95%)減少している。

(3) 歳出について

ア 概況

歳出決算状況

(単位：円、%、ポイント)

年度		区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和元年度			19,474,296,000	16,590,942,809	1,996,231,000	887,122,191	85.19
平成30年度			18,489,397,000	17,177,245,204	465,927,000	846,224,796	92.90
対前年度 増減	金額(率)		984,899,000	△586,302,395	1,530,304,000	40,897,395	△7.71
	率		5.33	△3.41	328.44	4.83	

予算現額 194 億 7,429 万 6 千円に対し、支出済額は 165 億 9,094 万 2,809 円、執行率 85.19%である。
前年度と比較すると、5 億 8,630 万 2,395 円 (3.41%) 減少している。

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

款	区分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	率		
議会費	163,279,112	0.98	173,542,678	1.01	△10,263,566	△5.91		
総務費	1,871,160,880	11.28	2,060,093,645	11.99	△188,932,765	△9.17		
民生費	5,954,158,729	35.89	5,526,173,499	32.17	427,985,230	7.74		
衛生費	2,148,995,980	12.95	2,232,306,526	13.00	△83,310,546	△3.73		
労働費	11,835,225	0.07	3,901,264	0.02	7,933,961	203.37		
農林水産業費	375,492,008	2.26	342,056,611	1.99	33,435,397	9.77		
商工費	426,173,236	2.57	451,120,186	2.63	△24,946,950	△5.53		
土木費	731,335,871	4.41	882,417,683	5.14	△151,081,812	△17.12		
消防費	586,882,758	3.54	640,704,817	3.73	△53,822,059	△8.40		
教育費	1,821,503,359	10.98	1,542,330,950	8.98	279,172,409	18.10		
災害復旧費	144,445,303	0.87	146,380,552	0.85	△1,935,249	△1.32		
公債費	2,355,680,348	14.20	3,176,216,793	18.49	△820,536,445	△25.83		
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—		
計	16,590,942,809	100.00	17,177,245,204	100.00	△586,302,395	△3.41		

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、民生費 4 億 2,798 万 5,230 円、教育費 2 億 7,917 万 2,409 円で、一方減少した主なものは、公債費 8 億 2,053 万 6,445 円、総務費 1 億 8,893 万 2,765 円、土木費 1 億 5,108 万 1,812 円、衛生費 8,331 万 546 円である。

イ 款別決算状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
議会費	172,646,000	163,279,112	0	9,366,888	94.57	173,542,678	△10,263,566	△5.91

予算現額1億7,264万6千円に対し、支出済額は1億6,327万9,112円、執行率94.57%で、前年度と比較すると1,026万3,566円(5.91%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費1億5,044万3,889円(議員報酬1億1,113万2,756円、職員人件費3,931万1,133円)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
総務管理費	1,637,291,000	1,504,789,302	80.42	0	132,501,698	91.91	1,744,013,333	△239,224,031	△13.72
徴税費	168,422,000	160,085,948	8.56	0	8,336,052	95.05	124,869,376	35,216,572	28.20
戸籍住民 基本台帳費	62,777,000	58,146,558	3.11	0	4,630,442	92.62	57,322,264	824,294	1.44
選挙費	52,134,000	51,915,959	2.77	0	218,041	99.58	31,470,598	20,445,361	64.97
防災費	85,179,000	74,131,014	3.96	3,468,000	7,579,986	87.03	80,122,317	△5,991,303	△7.48
統計調査費	13,307,000	11,226,982	0.60	0	2,080,018	84.37	11,374,986	△148,004	△1.30
監査委員費	10,909,000	10,865,117	0.58	0	43,883	99.60	10,920,771	△55,654	△0.51
計	2,030,019,000	1,871,160,880	100.00	3,468,000	155,390,120	92.17	2,060,093,645	△188,932,765	△9.17

予算現額20億3,001万9千円に対し、支出済額は18億7,116万880円、執行率92.17%で、前年度と比較すると1億8,893万2,765円(9.17%)減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費(目)8億589万7,893円、財産管理費(目)3億9,731万7,951円、行政局費(目)7,580万3,232円並びに徴税費1億6,008万5,948円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費9億827万7,445円、委託料1億5,693万8,178円、積立金3億9,567万1千円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
社会福祉費	3,245,054,000	3,126,862,960	52.52	2,525,000	115,666,040	96.36	3,011,578,840	115,284,120	3.83
児童福祉費	2,183,688,000	2,007,825,298	33.72	70,479,000	105,383,702	91.95	1,671,220,651	336,604,647	20.14
生活保護費	884,969,000	819,305,883	13.76	0	65,663,117	92.58	842,403,936	△23,098,053	△2.74
災害救助費	1,300,000	164,588	0.00	0	1,135,412	12.66	970,072	△805,484	△83.03
計	6,315,011,000	5,954,158,729	100.00	73,004,000	287,848,271	94.29	5,526,173,499	427,985,230	7.74

予算現額 63 億 1,501 万 1 千円に対し、支出済額は 59 億 5,415 万 8,729 円、執行率 94.29%で、前年度と比較すると 4 億 2,798 万 5,230 円 (7.74%) 増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費(目) 11 億 8,140 万 5,399 円、後期高齢者医療費(目) 5 億 1,201 万 2,155 円、介護保険事業費(目) 6 億 112 万 7,419 円、児童福祉費の児童福祉総務費(目) 5 億 5,733 万 3,171 円、児童措置費(目) 8 億 5,169 万 2,080 円、生活保護費の扶助費(目) 7 億 6,426 万 9,204 円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費 3 億 8,116 万 3,827 円、委託料 6 億 7,345 万 8,597 円、負担金、補助及び交付金 5 億 4,673 万 3,706 円、扶助費 26 億 1,266 万 4,096 円、繰出金 14 億 6,128 万 6,574 円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
保健衛生費	1,357,010,000	1,302,149,990	60.59	0	54,860,010	95.96	1,515,227,564	△213,077,574	△14.06
清掃費	879,980,000	846,845,990	39.41	0	33,134,010	96.23	717,078,962	129,767,028	18.10
計	2,236,990,000	2,148,995,980	100.00	0	87,994,020	96.07	2,232,306,526	△83,310,546	△3.73

予算現額 22 億 3,699 万円に対し、支出済額は 21 億 4,899 万 5,980 円、執行率 96.07%で、前年度と比較すると 8,331 万 546 円 (3.73%) 減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費(目) 1 億 2,550 万 645 円、医療センター費(目) 8 億 4,327 万 4,704 円、清掃費の清掃総務費(目) 1 億 5,485 万 6,674 円、塵芥処理費(目) 5 億 782 万 4,329 円、ごみ減量推進費(目) 1 億 1,035 万 1,601 円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費 1 億 2,948 万 2,357 円、一般廃棄物収集、資源物収集業務やクリーンセンター維持管理等に伴う委託料 6 億 8,263 万 1,553 円、医療センター事業会計補助金等の負担金、補助及び交付金 11 億 4,841 万 5,729 円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
労働諸費	16,381,000	11,835,225	0	4,545,775	72.25	3,901,264	7,933,961	203.37

予算現額 1,638 万 1 千円に対し、支出済額は 1,183 万 5,225 円、執行率 72.25%である。

節別の支出済額の主なものは、生涯現役促進地域連携事業負担金等の負担金、補助及び交付金 882 万 5,686 円、新宮市中小企業勤労者生活資金貸付事業預託金の貸付金 300 万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
農業費	196,967,000	181,427,787	48.32	0	15,539,213	92.11	162,746,778	18,681,009	11.48
林業費	196,356,000	166,484,025	44.34	19,855,000	10,016,975	84.79	139,174,341	27,309,684	19.62
水産業費	29,744,000	27,580,196	7.35	0	2,163,804	92.73	40,135,492	△12,555,296	△31.28
計	423,067,000	375,492,008	100.00	19,855,000	27,719,992	88.75	342,056,611	33,435,397	9.77

予算現額4億2,306万7千円に対し、支出済額は3億7,549万2,008円、執行率88.75%で、前年度と比較すると3,343万5,397円(9.77%)増加している。

支出の主なものは、農業費の地籍調査費(目)8,688万1,209円、林業費の林業振興費(目)5,278万2,277円、林道新設改良費(目)8,181万3,942円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費6,561万7,924円、地籍調査測量業務等の委託料1億1,331万9,504円、林道上地平瀬線開設事業等に係る建設工事等の工事請負費7,477万8,254円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
商工費	470,890,000	426,173,236	0	44,716,764	90.50	451,120,186	△24,946,950	△5.53

予算現額4億7,089万円に対し、支出済額は4億2,617万3,236円、執行率90.50%で、前年度と比較すると2,494万6,950円(5.53%)減少している。

支出の主なものは、商工費の商工総務費(目)2億7,517万2,675円、観光費(目)1億331万7,836円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費8,483万5,599円、負担金、補助及び交付金2億415万9,992円(新宮商工会議所補助金490万円、新宮市商工業活性化資金利子補給補助金640万3,297円、やましろ号運行維持費補助金1,029万8,170円、路線バス運行維持費補助金5,278万7,761円、新宮秋まつり実行委員会負担金400万円ほか)、委託料4,841万9,468円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
土木管理費	97,305,000	95,965,389	13.12	0	1,339,611	98.62	100,677,397	△4,712,008	△4.68
道路橋りょう費	426,074,000	325,808,603	44.55	47,365,000	52,900,397	76.47	507,875,174	△182,066,571	△35.85
河川費	19,764,000	18,300,480	2.50	0	1,463,520	92.60	13,467,302	4,833,178	35.89
港湾費	65,532,000	57,389,030	7.85	0	8,142,970	87.57	49,886,135	7,502,895	15.04
都市計画費	191,694,000	140,048,746	19.15	26,056,000	25,589,254	73.06	123,824,166	16,224,580	13.10
住宅費	98,094,000	93,823,623	12.83	0	4,270,377	95.65	86,687,509	7,136,114	8.23
計	898,463,000	731,335,871	100.00	73,421,000	93,706,129	81.40	882,417,683	△151,081,812	△17.12

予算現額8億9,846万3千円に対し、支出済額は7億3,133万5,871円、執行率81.40%で、前年度と比較すると1億5,108万1,812円(17.12%)減少している。

支出済額の主なものは、土木管理費の土木総務費（目）9,276万3,418円、道路橋りょう費の道路維持費5,718万5,834円、道路新設改良費（目）1億8,182万7,269円、橋りょう維持費（目）5,686万6,982円、港湾費の港湾管理費（目）5,738万9,030円、都市計画費の街路事業費（目）5,458万7,681円、都市下水路費（目）6,468万7,043円、住宅費の住宅管理費（目）9,382万3,623円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費1億5,109万6,678円、市田川水系内水排水ポンプ整備業務等の委託料1億3,172万818円、工事請負費2億5,117万2,242円（王子ヶ浜線改良工事4千万1,500円、高森線道路改良工事2,715万6,013円、玉置口線改良工事1,887万8,400円、上本町口山町線改良工事1,502万6,959円ほか）である。

第9款 消防費

（単位：円、％）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
消防費	600,214,000	586,882,758	0	13,331,242	97.78	640,704,817	△53,822,059	△8.40

予算現額6億21万4千円に対し、支出済額は5億8,688万2,758円、執行率97.78％で、前年度と比較すると5,382万2,059円（8.40％）減少している。

支出済額は、消防費の常備消防費（目）4億7,080万9,140円、非常備消防費（目）3,887万4,913円、消防施設費（目）7,421万430円、水防費（目）298万8,275円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費4億5,542万1,763円、需用費1,977万340円、委託料4,878万8,889円（屈折はしご付消防ポンプ自動車点検業務3,614万7,600円、緊急通信指令施設保守管理1,176万3,498円ほか）、負担金、補助及び交付金1,760万7,647円（消防職員教育事業253万9,540円、県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金295万5,521円、和歌山県消防救急デジタル無線運営協議会等負担金539万2,343円ほか）である。

第10款 教育費

（単位：円、％）

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
教育総務費	322,384,000	234,239,618	12.86	80,916,000	7,228,382	72.66	228,183,681	6,055,937	2.65
小学校費	281,878,000	258,271,701	14.18	0	23,606,299	91.63	246,966,632	11,305,069	4.58
中学校費	167,395,000	150,622,647	8.27	0	16,772,353	89.98	220,353,187	△69,730,540	△31.64
幼稚園費	87,986,000	84,468,501	4.64	0	3,517,499	96.00	78,996,265	5,472,236	6.93
社会教育費	2,574,899,000	942,739,730	51.76	1,609,084,000	23,075,270	36.61	597,010,800	345,728,930	57.91
保健体育費	207,611,000	151,161,162	8.30	39,060,000	17,389,838	72.81	170,820,385	△19,659,223	△11.51
計	3,642,153,000	1,821,503,359	100.00	1,729,060,000	91,589,641	50.01	1,542,330,950	279,172,409	18.10

予算現額36億4,215万3千円に対し、支出済額は18億2,150万3,359円、執行率50.01％で、前年度と比較すると2億7,917万2,409円（18.10％）増加している。

支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費（目）2億383万1,832円、小学校費の学校管理費（目）9,554万1,335円、学校給食費（目）1億4,120万4,677円、中学校費の学校管理費（目）8,394万1,257円、社会教育費の社会教育総務費（目）1億1,338万9,111円、文化複合施設整備費6億9,537万6,511円、保健体育費の体育施設費（目）1億2,343万6,628円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費3億958万9,868円、賃金1億8,314万4,385円、需用費2億4,713万6,327円、委託料1億4,710万4,086円、工事請負費7億4,833万7,834円（文化複合施設

整備事業 3 億 9,650 万円、文化複合施設整備事業（繰越分）2 億 5 千万円、高田テニスコート・若もの広場整備事業 4,358 万 8,591 円（ほか）である。

第 11 款 災害復旧費

（単位：円、％）

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 30 年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
農林水産業施設 災害復旧費	153,200,000	74,036,122	51.26	52,278,000	26,885,878	48.33	62,434,363	11,601,759	18.58
公共土木施設 災害復旧費	95,969,000	38,074,917	26.36	45,145,000	12,749,083	39.67	70,021,168	△31,946,251	△45.62
文教施設 災害復旧費	40,434,000	31,862,364	22.06	0	8,571,636	78.80	11,311,245	20,551,119	181.69
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	500,000	471,900	0.33	0	28,100	94.38	2,613,776	△2,141,876	△81.95
計	290,103,000	144,445,303	100.00	97,423,000	48,234,697	49.79	146,380,552	△1,935,249	△1.32

予算現額 2 億 9,010 万 3 千円に対し、支出済額は 1 億 4,444 万 5,303 円、執行率 49.79％で、前年度と比較すると 193 万 5,249 円（1.32％）減少している。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の林業施設災害復旧費（目）7,155 万 122 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費（目）3,522 万 637 円、文教施設災害復旧費の社会教育施設災害復旧費（目）3,186 万 2,364 円である。

節別の支出済額の主なものは、工事請負費 1 億 1,705 万 7,499 円である。

第 12 款 公債費

（単位：円、％）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 30 年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
公債費	2,373,359,000	2,355,680,348	0	17,678,652	99.26	3,176,216,793	△820,536,445	△25.83

予算現額 23 億 7,335 万 9 千円に対し、支出済額は 23 億 5,568 万 348 円、執行率 99.26％であり、前年度と比較すると 8 億 2,053 万 6,445 円（25.83％）減少している。

支出済額は、公債費元金 22 億 3,409 万 4,201 円、公債費利子 1 億 2,158 万 6,147 円である。

第 13 款 予備費

（単位：円、％）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 30 年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0	0	—

予算現額は 500 万円で、支出済額は 0 円である。

ウ 節別経費の状況

節別経費の状況は、次表のとおりである。

節 別 経 費 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	率
報 酬	95,643,889	0.58	100,604,247	0.59	△4,960,358	△4.93
給 料	1,106,910,641	6.67	1,117,314,017	6.50	△10,403,376	△0.93
職 員 手 当 等	981,927,163	5.92	1,045,976,162	6.09	△64,048,999	△6.12
共 済 費	451,447,657	2.72	463,069,763	2.70	△11,622,106	△2.51
災 害 補 償 費	1,569,000	0.01	1,569,200	0.01	△200	△0.01
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	0	0.00	0	—
賃 金	403,494,707	2.43	417,282,368	2.43	△13,787,661	△3.30
報 償 費	67,411,351	0.41	65,364,412	0.38	2,046,939	3.13
旅 費	30,581,770	0.18	35,568,330	0.21	△4,986,560	△14.02
交 際 費	1,389,832	0.01	1,414,465	0.01	△24,633	△1.74
需 用 費	572,212,307	3.45	599,204,062	3.49	△26,991,755	△4.50
役 務 費	262,544,980	1.58	289,569,233	1.69	△27,024,253	△9.33
委 託 料	2,017,437,853	12.16	2,095,706,567	12.20	△78,268,714	△3.73
使用料及び賃借料	160,169,753	0.97	159,929,504	0.93	240,249	0.15
工 事 請 負 費	1,298,878,411	7.83	995,130,014	5.79	303,748,397	30.52
原 材 料 費	4,579,784	0.03	5,650,782	0.03	△1,070,998	△18.95
公 有 財 産 購 入 費	3,037,929	0.02	21,876,286	0.13	△18,838,357	△86.11
備 品 購 入 費	43,191,021	0.26	121,102,157	0.71	△77,911,136	△64.34
負担金、補助及び交付金	2,117,135,161	12.76	1,888,108,725	10.99	229,026,436	12.13
扶 助 費	2,630,628,080	15.86	2,585,561,993	15.05	45,066,087	1.74
貸 付 金	3,000,000	0.02	3,000,000	0.02	0	0.00
補償、補填及び賠償金	3,112,996	0.02	25,023,500	0.15	△21,910,504	△87.56
償還金、利子及び割引料	2,391,333,231	14.41	3,219,115,972	18.74	△827,782,741	△25.71
投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	—
積 立 金	426,030,800	2.57	427,064,000	2.49	△1,033,200	△0.24
寄 附 金	0	0.00	600,000	0.00	△600,000	皆減
公 課 費	2,205,700	0.01	2,035,000	0.01	170,700	8.39
操 出 金	1,515,068,793	9.13	1,490,404,445	8.68	24,664,348	1.65
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	16,590,942,809	100.00	17,177,245,204	100.00	△586,302,395	△3.41

3. 特別会計

(1) 決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引残額	繰越財源	実質収支額	平成30年度 実質収支額	実質収支 増減額
国民健康保険 (事業勘定)	3,773,424	3,693,637	79,787	0	79,787	121,775	△41,988
国民健康保険 (直診勘定)	72,474	71,138	1,336	0	1,336	670	666
後期高齢者医療	824,463	813,412	11,051	0	11,051	9,970	1,081
介護保険	4,009,387	3,912,762	96,625	0	96,625	123,725	△27,100
と畜場	14,412	14,412	0	0	0	0	0
駐車場事業	20,501	19,116	1,385	0	1,385	1,666	△281
住宅資金貸付事業	52,732	10,838	41,894	0	41,894	40,295	1,599
蜂伏汚水処理施 設事業	28,936	26,405	2,531	0	2,531	2,185	346
土地取得	3,000	27	2,973	0	2,973	3,000	△27
合 計	8,799,329	8,561,747	237,582	0	237,582	303,286	△65,704

(注) 歳入、歳出、差引残額、実質収支額は、決算書各会計の「実質収支に関する調書」による。

特別会計は、国民健康保険特別会計はじめ8会計で、歳入総額は87億9,932万9千円、歳出総額は85億6,174万7千円、実質収支額は2億3,758万2千円となっており、実質収支額は昨年度と比較して6,570万4千円の減少となっている。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳 入 総 額 37億7,342万4,605円

歳 出 総 額 36億9,363万7,248円

歳入歳出差引額 7,978万7,357円

予算現額37億8,900万8千円に対し、歳入調定額39億4,880万9,232円、歳入決算額37億7,342万4,605円（収納率95.56%）、歳出決算額36億9,363万7,248円（執行率97.48%）であり、歳入歳出差引額7,978万7,357円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
国民健康 保険税	681,154,000	817,562,147	684,142,884	16,227,817	117,191,446	716,517,258	△32,374,374	△4.52
使用料及び 手数料	470,000	298,537	298,537	0	0	390,558	△92,021	△23.56
国庫支出金	2,485,000	880,000	880,000	0	0	0	880,000	皆増
県支出金	2,648,798,000	2,634,432,087	2,592,738,325	0	41,693,762	2,671,227,003	△78,488,678	△2.94
繰入金	354,006,000	354,005,000	354,005,000	0	0	360,956,000	△6,951,000	△1.93
繰越金	71,775,000	121,775,194	121,775,194	0	0	262,310,065	△140,534,871	△53.58
諸収入	30,320,000	19,856,267	19,584,665	0	271,602	23,764,932	△4,180,267	△17.59
計	3,789,008,000	3,948,809,232	3,773,424,605	16,227,817	159,156,810	4,035,165,816	△261,741,211	△6.49

歳入決算額を前年度と比較すると2億6,174万1,211円(6.49%)減少している。これは主に、国民健康保険税、県支出金、繰越金等で減少が多かったためである。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税6億8,414万2,884円、県支出金25億9,273万8,325円、繰入金3億5,400万5千円である。また、県支出金の主なものは、保健給付費等交付金(目)25億8,947万9,325円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	68,196,000	58,102,696	10,093,304	85.20	63,020,002	△4,917,306	△7.80
保険給付費	2,584,550,000	2,523,590,470	60,959,530	97.64	2,608,553,309	△84,962,839	△3.26
国民健康保険 事業費納付金	1,006,424,000	1,006,421,035	2,965	100.00	989,321,585	17,099,450	1.73
共同事業拠出金	1,000	360	640	36.00	392	△32	△8.16
保健事業費	43,753,000	42,674,081	1,078,919	97.53	38,863,502	3,810,579	9.81
基金積立金	50,001,000	50,000,000	1,000	100.00	150,000,000	△100,000,000	△66.67
公債費	822,000	0	822,000	0.00	3,698	△3,698	皆減
諸支出金	25,261,000	12,848,606	12,412,394	50.86	63,628,134	△50,779,528	△79.81
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	0	0	—
計	3,789,008,000	3,693,637,248	95,370,752	97.48	3,913,390,622	△219,753,374	△5.62

歳出決算額を前年度と比較すると2億1,975万3,374円(5.62%)減少している。これは主に保険給付費、基金積立金、諸支出金で減少したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 25 億 2,359 万 470 円、国民健康保険事業費納付金 10 億 642 万 1,035 円である。

保険給付費の主なものは、療養諸費（項）21 億 6,961 万 1,325 円（一般被保険者療養給付費（目）21 億 3,910 万 3,125 円、一般被保険者療養費（目）2,319 万 4,478 円ほか）、高額療養費（項）3 億 4,190 万 3,072 円（一般被保険者高額療養費（目）3 億 4,180 万 2,128 円ほか）である。

国民健康保険税徴収状況

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度		817,562,147	684,142,884	83.68	16,227,817	117,191,446
平成 30 年度		887,208,611	716,517,258	80.76	30,394,106	140,297,247
対前年度 増 減	金額	△69,646,464	△32,374,374	2.92	△14,166,289	△23,105,801
	率	△7.85	△4.52		△46.61	△16.47

国民健康保険税の収入済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 6 億 8,329 万 7,653 円（徴収率 83.90％）、退職被保険者等国民健康保険税 84 万 5,231 円（同 26.87％）である。

収入未済額は 1 億 1,719 万 1,446 円である。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

歳 入 総 額	7,247 万 3,424 円
歳 出 総 額	7,113 万 7,616 円
歳入歳出差引額	133 万 5,808 円

予算現額 8,430 万 9 千円に対し、歳入調定額 7,247 万 3,424 円、歳入決算額 7,247 万 3,424 円（収納率 100.00％）、歳出決算額 7,113 万 7,616 円（執行率 84.38％）であり、歳入歳出差引額 133 万 5,808 円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

（単位：円、％）

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	平成 30 年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
診療収入	53,822,000	52,579,702	52,579,702	100.00	58,214,878	△5,635,176	△9.68
使用料及び 手数料	322,000	328,170	328,170	100.00	230,580	97,590	42.32
財産収入	15,000	3,315	3,315	100.00	16,789	△13,474	△80.25
繰入金	29,737,000	18,410,000	18,410,000	100.00	25,457,000	△7,047,000	△27.68
繰越金	1,000	669,727	669,727	100.00	930,784	△261,057	△28.05
諸収入	412,000	482,510	482,510	100.00	462,220	20,290	4.39
計	84,309,000	72,473,424	72,473,424	100.00	85,312,251	△12,838,827	△15.05

歳入決算額を前年度と比較すると 1,283 万 8,827 円 (15.05%) 減少している。これは主に、診療収入で 563 万 5,176 円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、診療収入 5,257 万 9,702 円、繰入金 1,841 万円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成 30 年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	44,710,000	42,911,251	1,798,749	95.98	55,434,409	△12,523,158	△22.59
医業費	38,548,000	28,226,365	10,321,635	73.22	29,208,115	△981,750	△3.36
基金積立金	1,000	0	1,000	0.00	0	0	—
公債費	50,000	0	50,000	0.00	0	0	—
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	0	0	—
計	84,309,000	71,137,616	13,171,384	84.38	84,642,524	△13,504,908	△15.96

歳出決算額を前年度と比較すると 1,350 万 4,908 円 (15.96%) 減少している。これは、総務費 1,252 万 3,158 円、医業費 98 万 1,750 円の減少によるものである。

歳出決算額の内訳は、総務費 4,291 万 1,251 円、医業費 2,822 万 6,365 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	8億2,446万2,829円
歳出総額	8億1,341万1,929円
歳入歳出差引額	1,105万900円

予算現額8億3,172万7千円に対し、歳入調定額8億3,169万4,929円、歳入決算額8億2,446万2,829円(収納率99.13%)で、歳出決算額は8億1,341万1,929円(執行率97.80%)であり、歳入歳出差引額1,105万900円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
保険料	295,467,000	296,531,750	289,299,650	437,450	6,794,650	274,708,900	14,590,750	5.31
使用料及び 手数料	20,000	21,750	21,750	0	0	26,750	△5,000	△18.69
繰入金	525,391,000	506,154,155	506,154,155	0	0	524,321,126	△18,166,971	△3.46
諸収入	878,000	19,017,424	19,017,424	0	0	7,696,505	11,320,919	147.09
繰越金	9,971,000	9,969,850	9,969,850	0	0	6,200,350	3,769,500	60.79
国庫支出金	—	—	—	—	—	691,000	△691,000	皆減
計	831,727,000	831,694,929	824,462,829	437,450	6,794,650	813,644,631	10,818,198	1.33

歳入決算額を前年度と比較すると1,081万8,198円(1.33%)増加している。

歳入決算額の主なものは、保険料2億8,929万9,650円、繰入金5億615万4,155円である。

歳出決算状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	14,541,000	14,101,303	439,697	96.98	16,147,475	△2,046,172	△12.67
後期高齢者医療 広域連合納付金	815,185,000	798,515,926	16,669,074	97.96	786,835,906	11,680,020	1.48
保健事業費	401,000	401,000	0	100.00	392,800	8,200	2.09
公債費	500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
諸支出金	600,000	393,700	206,300	65.62	298,600	95,100	31.85
予備費	500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
計	831,727,000	813,411,929	18,315,071	97.80	803,674,781	9,737,148	1.21

歳出決算額を前年度と比較すると973万7,148円(1.21%)増加している。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7億9,851万5,926円である。

(5) 介護保険特別会計

歳入総額	40億 938万 7,019円
歳出総額	39億 1,276万 1,733円
歳入歳出差引額	9,662万 5,286円

予算現額 40億 3,236万 3千円に対し、歳入調定額 40億 3,210万 4,346円、歳入決算額 40億 938万 7,019円（収納率 99.44%）、歳出決算額 39億 1,276万 1,733円（執行率 97.03%）であり、歳入歳出差引額 9,662万 5,286円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
保険料	721,738,000	753,108,600	730,391,273	5,001,250	17,716,077	752,038,250	△21,646,977	△2.88
使用料及び 手数料	2,000	42,200	42,200	0	0	41,100	1,100	2.68
国庫支出金	1,017,732,000	1,037,667,555	1,037,667,555	0	0	1,044,721,432	△7,053,877	△0.68
支払基金 交付金	994,551,000	970,092,620	970,092,620	0	0	963,377,026	6,715,594	0.70
県支出金	518,051,000	504,328,002	504,328,002	0	0	515,355,771	△11,027,769	△2.14
財産収入	1,000	155,640	155,640	0	0	90,314	65,326	72.33
繰入金	613,060,000	601,127,419	601,127,419	0	0	551,145,166	49,982,253	9.07
繰越金	123,725,000	123,725,573	123,725,573	0	0	124,436,788	△711,215	△0.57
諸収入	43,503,000	41,856,737	41,856,737	0	0	41,312,560	544,177	1.32
計	4,032,363,000	4,032,104,346	4,009,387,019	5,001,250	17,716,077	3,992,518,407	16,868,612	0.42

歳入決算額を前年度と比較すると 1,686万 8,612円（0.42%）増加している。これは主に、支払基金交付金、繰入金等で増加があったためである。

歳入決算額の主なものは、保険料 7億 3,039万 1,273円、国庫支出金 10億 3,766万 7,555円、支払基金交付金 9億 7,009万 2,620円、県支出金 5億 432万 8,002円、一般会計繰入金等の繰入金 6億 112万 7,419円である。

収入未済額は 1,771万 6,077円、不納欠損額は 500万 1,250円で、いずれも介護保険料（項）である。なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

介護保険料徴収状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度		753,108,600	730,391,273	96.98	5,001,250	17,716,077
平成30年度		778,377,620	752,038,250	96.62	7,269,970	19,069,400
対前年度増減	金額	△25,269,020	△21,646,977		△2,268,720	△1,353,323
	率	△3.25	△2.88	0.36	△31.21	△7.10

介護保険料の徴収状況は、調定額 7 億 5,310 万 8,600 円に対し、収入済額 7 億 3,039 万 1,273 円となっており、徴収率は 96.98%である。

収入未済額は 1,771 万 6,077 円であり、その内訳は、現年度分普通徴収保険料（節）704 万 8,800 円、滞納繰越分普通徴収保険料（節）1,066 万 7,277 円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

款	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
総務費		131,984,000	126,170,234	5,813,766	95.60	111,906,961	14,263,273	12.75
保険給付費		3,460,806,000	3,403,380,974	57,425,026	98.34	3,367,170,401	36,210,573	1.08
基金積立金		122,579,000	88,248,153	34,330,847	71.99	53,758,088	34,490,065	64.16
地域支援事業費		281,903,000	260,440,036	21,462,964	92.39	270,229,081	△9,789,045	△3.62
公債費		314,000	0	314,000	0.00	0	0	—
諸支出金		34,777,000	34,522,336	254,664	99.27	65,728,303	△31,205,967	△47.48
計		4,032,363,000	3,912,761,733	119,601,267	97.03	3,868,792,834	43,968,899	1.14

歳出決算額を前年度と比較すると 4,396 万 8,899 円（1.14%）増加している。これは主に、保険給付費で 3,621 万 573 円、基金積立金で 3,449 万 65 円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 34 億 338 万 974 円で、その内訳の主なものは、介護サービス等諸費（項）30 億 9,310 万 1,897 円、介護予防サービス等諸費（項）9,541 万 8,972 円、高額介護サービス等費 8,054 万 2,609 円、特定入所者介護サービス等費（項）1 億 1,837 万 3,264 円である。

(6) と畜場特別会計

歳入総額	1,441万1,711円
歳出総額	1,441万1,711円
歳入歳出差引額	0円

予算現額 1,525万3千円に対し、歳入調定額 1,441万1,771円、歳入決算額 1,441万1,771円（収納率 100.00%）、歳出決算額 1,441万1,711円（執行率 94.48%）である。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
事業収入	1,698,000	1,861,624	1,861,624	100.00	1,716,474	145,150	8.46
繰入金	13,336,000	12,331,219	12,331,219	100.00	11,524,153	807,066	7.00
財産収入	2,000	1,946	1,946	100.00	1,946	0	0.00
諸収入	217,000	216,922	216,922	100.00	216,313	609	0.28
計	15,253,000	14,411,711	14,411,711	100.00	13,458,886	952,825	7.08

歳入決算額を前年度と比較すると 95万2,825円（7.08%）増加している。これは主に繰入金で 80万7,066円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、一般会計からの繰入金 1,233万1,219円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	10,331,000	9,490,859	840,141	91.87	8,538,034	952,825	11.16
公債費	4,922,000	4,920,852	1,148	99.98	4,920,852	0	0.00
計	15,253,000	14,411,711	841,289	94.48	13,458,886	952,825	7.08

歳出決算額を前年度と比較すると 95万2,825円（7.08%）増加している。これは総務費で 95万2,825円増加したためである。

(7) 駐車場事業特別会計

歳入総額	2,050万 916円
歳出総額	1,911万 6,409円
歳入歳出差引額	138万 4,507円

予算現額 1,954万 6千円に対し、歳入調定額 2,050万 916円、歳入決算額 2,050万 916円（収納率 100.00%）、歳出決算額 1,911万 6,409円（執行率 97.80%）であり、歳入歳出差引額 138万 4,507円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
使用料及び 手数料	7,479,000	8,434,960	8,434,960	100.00	8,823,440	△388,480	△4.40
繰越金	1,666,000	1,665,956	1,665,956	100.00	1,260,863	405,093	32.13
諸収入	1,000	0	0	—	0	0	—
市債	10,400,000	10,400,000	10,400,000	100.00	—	10,400,000	皆増
計	19,546,000	20,500,916	20,500,916	100.00	10,084,303	10,416,613	103.30

歳入決算額を前年度と比較すると 1,041万 6,613円（103.30%）増加している。これは主に、市債で 1,040万円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 843万 4,960円、市債 1,040万円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
駐車場事業費	19,546,000	19,116,409	429,591	97.80	8,418,347	10,698,062	127.08

歳出決算額を前年度と比較すると、1,069万 8,062円（127.08%）増加している。これは主に、管理費（目）で 960万 8,062円増加したためである。

歳出決算額は、駐車場事業費 1,911万 6,409円（警備委託料 65万 4千円等の委託料 69万 7,696円、使用料及び賃借料 182万 7,360円、工事請負費 1,040万 1,840円、一般会計繰出金 583万 1千円ほか）である。

駐車場使用料内訳

(単位：円)

区分	普通駐車	定期駐車	計
令和元年度	6,750,300	1,684,660	8,434,960
平成30年度	6,998,600	1,824,840	8,823,440
対前年度増減	△248,300	△140,180	△388,480

(8) 住宅資金貸付事業特別会計

歳入総額	5,273万2,161円
歳出総額	1,083万8,349円
歳入歳出差引額	4,189万3,812円

予算現額1,084万9千円に対し、歳入調定額2億7,431万2,656円、歳入決算額5,273万2,161円(収納率19.22%)、歳出決算額1,083万8,349円(執行率99.90%)であり、歳入歳出差引額4,189万3,812円を翌年度に繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入 未済額	収納率 (B/A)	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
繰入金	1,000	0	0	0	—	0	0	—
繰越金	1,000	40,294,546	40,294,546	0	100.00	42,016,033	△1,721,487	△4.10
諸収入	10,847,000	234,018,110	12,437,615	221,580,495	5.31	9,877,494	2,560,121	25.92
計	10,849,000	274,312,656	52,732,161	221,580,495	19.22	51,893,527	838,634	1.62

歳入決算額を前年度と比較すると83万8,634円(1.62%)増加している。これは、繰越金で172万1,487円の減少があったものの、諸収入で256万121円増加したためである。

歳入決算額の内訳は、繰越金4,029万4,546円、諸収入1,243万7,615円である。

諸収入の収入状況は、調定額2億3,401万8,110円に対し、収入済額は1,243万7,615円で収納率5.31%と低率となっており、2億2,158万495円の未収金が残っている。貸付金元利の回収については平成21年度より和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が設立されており、今後も、その回収に期待するものである。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
住宅資金貸付事業費	8,829,000	8,824,222	4,778	99.95	9,584,854	△760,632	△7.94
公債費	2,020,000	2,014,127	5,873	99.71	2,014,127	0	0.00
計	10,849,000	10,838,349	10,651	99.90	11,598,981	△760,632	△6.56

歳出決算額を前年度と比較すると76万632円(6.56%)減少している。これは住宅資金貸付事業費(項)で76万632円減少したためである。

歳出決算額の内訳は、住宅資金貸付事業費(項)882万4,222円、公債費(項)201万4,127円である。

(9) 蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計

歳入総額	2,893万6,584円
歳出総額	2,640万5,138円
歳入歳出差引額	253万1,446円

予算現額 2,827万8千円に対し、歳入調定額 2,985万7,008円、歳入決算額 2,893万6,584円（収納率 96.92%）、歳出決算額 2,640万5,138円（執行率 93.38%）であり、歳入歳出差引額 253万1,446円を翌年度に繰越している。

歳入決算状況

（単位：円、%）

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A)	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
分担金及び 負担金	216,000	0	0	0	0	—	0	0	—
使用料及び 手数料	25,716,000	27,590,599	26,670,175	0	920,424	96.66	25,834,712	835,463	3.23
財産収入	162,000	81,826	81,826	0	0	100.00	107,822	△25,996	△24.11
繰越金	2,184,000	2,184,583	2,184,583	0	0	100.00	147,626	2,036,957	1,379.81
計	28,278,000	29,857,008	28,936,584	0	920,424	96.92	26,090,160	2,846,424	10.91

歳入決算額を前年度と比較すると 284万6,424円（10.91%）増加している。これは主に繰越金で 203万6,957円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 2,667万175円である。

収入未済額は、使用料（項）の施設使用料 92万424円である。

歳出決算状況

（単位：円、%）

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成30年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
施設管理費	22,415,000	20,792,138	1,622,862	92.76	19,629,577	1,162,561	5.92
基金積立金	5,613,000	5,613,000	0	100.00	4,276,000	1,337,000	31.27
公債費	50,000	0	50,000	0.00	0	0	—
予備費	200,000	0	200,000	0.00	0	0	—
計	28,278,000	26,405,138	1,872,862	93.38	23,905,577	2,499,561	10.46

歳出決算額を前年度と比較すると 249万9,561円（10.46%）増加している。これは、施設管理費で 116万2,561円、基金積立金で 133万7千円増加したためである。

歳出決算額の内訳は、施設管理費 2,079万2,138円（人件費 388万8,253円、賃金 193万8,195円、光熱水費等の需用費 659万5,486円、施設管理委託料 523万2千円等の委託料 558万2,544円ほか）、蜂伏団地共同汚水処理施設基金の積立金 561万3千円である。

(10) 土地取得特別会計

歳入総額	299万9,915円
歳出総額	2万6,612円
歳入歳出差引残額	297万3,303円

予算現額 299 万 9 千円に対し、歳入調定額 299 万 9,915 円、歳入決算額 299 万 9,915 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 2 万 6,612 円（執行率 0.89%）であり、歳入歳出差引額 297 万 3,303 円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	平成 30 年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
繰越金	2,998,000	2,999,915	2,999,915	100.00	3,024,579	△24,664	△0.82
諸収入	1,000	0	0	—	0	0	—
計	2,999,000	2,999,915	2,999,915	100.00	3,024,579	△24,664	△0.82

歳入決算額を前年度と比較すると 2 万 4,664 円 (0.82%) 減少している。これは、繰越金で 2 万 4,664 円減少したためである。

歳入決算額の内訳は、繰越金 299 万 9,915 円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成 30 年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
土地開発費	2,999,000	26,612	2,972,388	0.89	24,664	1,948	7.90

歳出決算額を前年度と比較すると 1,948 円 (7.90%) 増加している。

歳出決算額は、需用費（節）の 2 万 6,612 円である。

4. 財産に関する調書

公有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、決算年度末現在高の計数は、いずれも正確であることを認めた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(7) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行政財産	897,979	3,945	11	901,913
普通財産	33,151,328	0	270	33,151,058
計	34,049,307	3,945	281	34,052,971

決算年度中に、行政財産で 3,934 ㎡の増加、普通財産で 270 ㎡の減少があり、結果、全体の年度末現在高は 34,052,971 ㎡になっている。

行政財産では、公共用財産の学校で 3,567 ㎡、公営住宅で 378 ㎡の増加、また、本庁舎で 11 ㎡減少している。普通財産では、公共用財産のその他の施設で 270 ㎡減少している。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行政財産	161,883	0	287	161,596
普通財産	4,411	0	0	4,411
計	166,294	0	287	166,007

決算年度中に、行政財産で 287 ㎡の減少があったため、決算年度末現在高は 166,007 ㎡となっている。行政財産の減少は、公共用財産の公営住宅で 34 ㎡、その他の施設で 253 ㎡減少している。

イ 山林

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 32,613,940 ㎡となっている。

ウ 有価証券

株券等 5,829 万 6 千円で、決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高も同額である。

エ 出資による権利及び出捐による権利

出資による権利は、前年度末現在高は 8 件 655 万 2 千円で、決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高も同額である。また、出捐による権利については、前年度末現在高は 10 件 1 億 2,386 万 4 千円で、決算年度中に 1,581 万 8 千円減少し、決算年度末現在高は 10 件 1 億 804 万 6 千円となっている。

(2) 債権

決算年度中の減少が1,219万2千円、増加が67万1千円で、決算年度末現在高は3億4,856万4千円と減少している。

なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債 権 内 訳

(単位：千円)

名 称	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
市 民 税 特 別 徴 収 分	135,111	671		135,782
(住宅資金貸付事業特別会計) 住 宅 資 金 貸 付 金	220,959		10,407	210,552
熊 野 川 町 育 英 奨 学 資 金	4,015		1,785	2,230
計	360,085	671	12,192	348,564

(3) 基金

基金の決算年度中の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

基金集計表

(単位：千円)

名 称	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金 積 立 金	2,220,000	180,000	2,400,000
減 債 基 金 積 立 金	1,965,000	35,000	2,000,000
熊野川関連施設整備基金積立金	125,471	△22,971	102,500
退 職 手 当 基 金 積 立 金	1,140,000	△130,000	1,010,000
丹 鶴 城 址 整 備 基 金 積 立 金	245,518	110	245,628
緑 化 基 金 積 立 金	100,000	0	100,000
育 英 奨 学 基 金 積 立 金	90,200	0	90,200
長 寿 社 会 福 祉 基 金 積 立 金	297,964	0	297,964
中山間ふるさと・水と土保全基金積立金	20,000	0	20,000
地 域 振 興 基 金 積 立 金	63,657	△29,120	34,537
蜂伏団地共同污水处理施設基金積立金	266,879	5,613	272,492
熊野川町区域まちおこし基金積立金	157,808	99	157,907
熊野川町区域ダム対策環境整備基金積立金	662	1	663
合併市町村振興基金積立金	1,080,586	△49,748	1,030,838
国民健康保険事業基金積立金	150,000	50,000	200,000
介護給付費準備基金積立金	119,135	88,248	207,383
国保直営熊野川診療所運営積立基金積立金	12,000	△12,000	0
文化複合施設整備基金積立金	77,804	10	77,814
港 湾 施 設 基 金 積 立 金	72,359	94	72,453
森林環境譲与税基金積立金	0	16,256	16,256
計	8,205,043	131,592	8,336,635

む す び

以上が、令和元年度新宮市一般会計、特別会計及び基金の運用状況についての審査の概要であるが、特に歳入の確保と歳出の削減、また、適正な事務処理がされているかどうかに着目して審査を行った。

令和元年度の決算規模を見ると、一般会計、特別会計を合わせ、歳入総額 262 億 4,375 万 9,010 円、歳出総額 251 億 5,268 万 9,554 円で、差引残額 10 億 9,106 万 9,456 円の形式収支となっており、前年度と比較すると、歳入で 6 億 8,338 万 3,083 円 (2.54%)、歳出で 7 億 5,246 万 2,866 円 (2.90%) 減少している。歳入で減少した主な会計は、一般会計 (△4 億 5,151 万 9,687 円、△2.52%) 及び国民健康保険特別会計 (事業勘定) (△2 億 6,174 万 1,211 円、△6.49%) で、歳出で減少した主な会計も、一般会計 (△5 億 8,630 万 2,395 円、△3.41%) 及び国民健康保険特別会計 (事業勘定) (△2 億 1,975 万 3,374 円、△5.62%) である。また、基金積立金については、平成 30 年度末と比較して 1 億 3,159 万 2 千円増加しており、令和元年度末の積立金残高は 83 億 3,663 万 5 千円となっている。

一般会計から特別会計への繰出金を見てみると、令和元年度は 14 億 7,361 万 7,793 円で、一般会計歳出に占める割合は前年度から 0.45 ポイント上がり 8.88% である。一般会計からの収入が特別会計収入の 60% を超えるのは、後期高齢者医療特別会計 (61.39%)、と畜場特別会計 (85.56%) の 2 会計で、財政運営の面から事業効果等を鑑みる必要がある。

また、一般会計歳出における翌年度繰越額は 19 億 9,623 万 1 千円で、前年度に比べ 15 億 3,030 万 4 千円 (328.44%) の増加となっている。繰越となった事業は文化複合施設整備事業 (繰越額 16 億 908 万 4 千円) ほかに 16 件で、繰越理由はそれぞれやむを得ないものと判断されるが、繰越後は計画的かつ速やかな事業執行に努められたい。

次に、一般会計歳入について財源別構成を見てみると、自主財源が 50 億 9,945 万 5,759 円 (構成比率 29.23%)、依存財源が 123 億 4,497 万 4,087 円 (構成比率 70.77%) となっており、前年度と比較すると、自主財源で 10 億 3,497 万 2,202 円 (16.87%) の減少、依存財源で 5 億 8,345 万 2,515 円 (4.96%) 増加している。自主財源の減少の主なものは、財産収入の 8 億 214 万 4,127 円 (89.94%)、諸収入の 2 億 6,665 万 1,212 円 (44.50%) で、いずれも平成 30 年度において一時的な収入があったことによるものである。また、自主財源の中心となる市税を前年度と比較すると、2,097 万 4,084 円 (0.67%) 増加している。これは、主には固定資産税で 1,269 万 6,073 円 (0.88%)、市たばこ税で 342 万 4,378 円 (1.62%)、軽自動車税で 310 万 449 円 (3.35%) 増加したことによるものであるが、人口減少等の影響に加え、令和元年度後半からは、新型コロナウイルス感染症による経済低迷の状況が続いており、市税確保はこれまで以上に厳しい状況にあると言える。

また、令和元年度の普通会計の主な財政指数を見てみると、財政力指数 0.364、経常収支比率 98.4%、公債費比率 8.8%、起債制限比率 9.2%、公債費負担比率 19.7%、実質公債費比率 14.5%

であり、前年度と比較すると財政力指数はほぼ横ばい、経常収支比率は前年度より 1.6 ポイント改善している。実質公債費比率は地方債の発行に許可が必要となる 18%は下回っており、昨年度より 1.2 ポイント改善している。各指数はわずかながら改善傾向にあるものの、現在行っている文化複合施設の建設に伴う財政負担や、昨今多発している豪雨災害や東海・東南海・南海地震への対策費用など、今後も市の財政状況は厳しい状態が続くと言える。

市を取り巻く経済状況や人口減少等の影響から、市税の伸びも期待できず、自主財源の確保はますます困難になると考えられる。いち早くより有利な財源を確保・活用していくことが、事業を実施するうえで重要であり、適切かつ有利な財源を、将来負担を見据えて長期的な視点から確実に確保していく、ということが今後ますます重要となる。国や県の動向には常に注意を払い、有利な情報をいち早くつかみ、今後とも財源の確保に努められたい。

次に、収入未済額の状況を見てみると、令和元年度末で一般・特別会計合わせて 7 億 4,774 万 766 円となっており、前年度より 756 万 5,817 円減少したものの、依然として多額の未収金が計上されている。収入を担当される部署では、各職員が「自分の仕事」と強く認識され、必要な知識や技能を身に付け、知恵を絞って努力されているが、「負担と公平の観点」からも「納めないで得」といったことのないよう、更なる回収努力を要望するものである。また、市役所内部における滞納情報や回収状況、回収手法の共有など横の連携を強化し、マニュアル作成や対策室などによる一元化なども検討し、債権整理のための体制づくりにも積極的に取り組む必要があると考える。不納欠損額については、前年度より 2,314 万 2,682 円減少して 3,080 万 4,218 円となっているが、法令に基づいた時効の中断の手立てが取られているか再度確認し、負担と公平の観点からも不納欠損処分については十分注意して行われたい。

次に、歳出の削減については、市では、行政改革大綱を更新され、令和元年度から 5 年度にかけて「新宮市行財政プログラム」により、更なる行財政改革に取り組まれている。行財政改革の基本は、担当者がそれぞれの所管事務について、分析・検討することであり、日頃から経費の削減を意識して業務に当たることにより、市全体の経費削減につながるものとする。各種団体への負担金・補助金についても、その必要性を十分に精査し、特に補助期間が長いものについては、慣例にとらわれず、見直すべきところは見直すことも必要である。なお、補助金支出においてその根拠となる「補助金交付要綱」が制定されていないものが散見されたので、整備されるよう望まれる。事業の執行に当たっては、事業の見直しも含め経費の節減に努めるとともに、災害に強い「安全、安心なまちづくり」を最優先され、最小の経費で最大の効果を上げるべく、費用対効果を念頭に置き、事業執行に努められたい。

職員数が減少傾向にある中、業務量は地方分権により増加している。市では、今年度「新宮市人材育成基本方針」を 8 年ぶりに改訂し、目指すべき職員像を「感謝と情熱と誇りを持って職務に取り組む、市民と向き合う職員」と新たに定め、職員一人ひとりに高いプロ意識とコスト意識、市民・地域・仲間への感謝の心、仕事への情熱と挑戦の心構えを持つよう強く求めている。今後も厳しい

財政状況が続くことが見込まれる中、職務従事に当たっては、公共団体が社会的公共性という基盤に立っていることを改めて認識され、職員それぞれが新宮市人材育成方針の目指すべき職員像を意識されるとともに、「自治体を経営している」という強い意識と自覚をもち、着実にまちづくりを進め市民の福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

以上、一般・特別会計決算は、一部であるが事情により執行されなかった事業もあり、翌年度へ繰越されているが、それぞれ予算に従って、概ね適正に執行されたものと認められた。また、基金の運用状況についても設置目的に従って、適正かつ正確に処理されたものと認められた。